

公共事業コスト構造改善プログラムの概要

公共事業の総合的なコスト構造改善(H20～H24)

新プログラムのポイント

- ◆ **VFM最大化**(※)を重視し価格と品質両面からの施策を充実
- ◆ 平成20年度から**5年間で15%**の総合コスト改善率の達成が目標 (基準年;平成19年度)

【最近の社会情勢】

- ◇ 環境問題に対する世論の高まり
- ◇ 老朽化する施設の急増に伴う維持管理・更新費用の増大
- ◇ 総合評価方式の本格導入等より、民間の技術革新が活発化

【新たな改善評価項目】

- ◇ 環境負荷低減等**社会的コスト**
- ◇ 長寿命化による**ライフサイクルコスト**
- ◇ 民間企業の**技術革新によるコスト**



*VFM (Value for Money)

経済性にも配慮し、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること

◆老朽化する施設の事例

(海外事例)

米ミネソタ州ミネアポリス ミシシッピ川に架かる高速道路
構造: 鋼上路トラス橋(中央部)、
鋼連続鈹桁橋、RC中空床版橋(アプローチ部)
昭和42年(1967年)共用(共用後40年経過)



- ・崩壊日時 平成19年8月1日午後6時5分
- ・構造 橋長581.3m(11径間)

(国内事例)

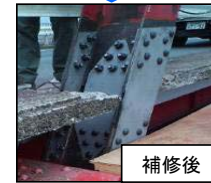
国道23号 木曾川大橋(三重県)
橋梁形式: 鋼トラス橋
昭和38年竣工(建設後44年経過)



全景



破断箇所



補修後

- ・損傷発見 平成19年6月20日
- ・構造 橋長858m(12径間)

「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」について

I. 事業のスピードアップ	【1】合意形成・協議手続きの改善	施策1. 構想段階からの合意形成手続きの積極的導入・推進 施策2. 関係機関との調整による協議手続きの迅速化・簡素化
	【2】事業の重点化・集中化	施策3. 事業評価の厳格な実施による透明性の向上 施策4. 重点的な投資や事業の進捗管理の徹底による事業効果の早期発現
	【3】用地・補償の円滑化	施策5. あらかじめ明示された完成時期を目標とした計画的な用地取得を実現 施策6. 用地取得業務の効率化のための民間活力の活用
II. 計画・設計・施工の最適化	【1】計画・設計の見直し	施策7. 技術基準類の見直し 施策8. 技術基準の弾力的運用(ローカルルールの設定) 施策9. 設計VEによる計画・設計の見直し
	【2】施工の見直し	施策10. 工事における事業間連携等の推進 施策11. 建設副産物対策等の推進
	【3】民間技術の積極的な活用	施策12. 公共工事等における新技術活用システム(NETIS)を通じた民間技術の積極的活用 施策13. ICTを活用した新たな施工技術(情報化施工)の普及促進を戦略的に推進 施策14. 産学官連携による技術研究開発の推進
	【4】社会的コストの低減	施策15. 工事に伴うCO2排出の抑制による地球温暖化対策の一層の推進 施策16. 社会的影響の低減(騒音・振動等の抑制、大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減、事故の防止)
III. 維持管理の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	施策17. 産学官共同研究による維持管理技術の高度化 施策18. 施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定
	【2】戦略的な維持管理	施策19. 公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備 施策20. 公共施設の健全度を評価するための指標の設定 施策21. 公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進 施策22. 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進
IV. 調達最適化	【1】電子調達の推進	施策23. CALS/ECの活用による入札・契約の推進 施策24. 電子情報の共有化による建設工事の生産性の向上
	【2】入札・契約の見直し	施策25. 総合評価方式の促進 施策26. 多様な発注方式の活用 施策27. 企業の持つ技術力・経営力の適正な評価 施策28. 民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式(PFI)の積極的推進 施策29. コンストラクション・マネジメント(CM方式)の導入・拡大 施策30. 複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続き改善 施策31. 受発注者のパートナーシップの構築による建設システムの生産性向上 施策32. 公共工事等の品質確保の推進
	【3】積算の見直し	施策33. ユニットプライス型積算方式や市場単価方式の適用拡大 施策34. 市場を的確に反映した積算方式の整備

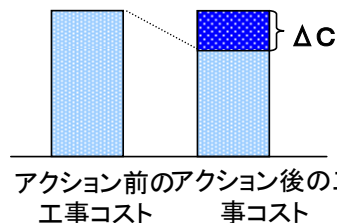
注) NETIS：公共工事等における新技術活用システム
 ICT：Information and Communication Technology) 情報通信技術
 CALS/EC：公共事業支援統合情報システムの略称。従来は紙で交換されていた情報を電子化し、インターネットを活用して多くのデータベースを連携して使える環境を創出する取り組み
 VE：Value Engineeringの略。建設事業の各段階で専門知識を活用し、計画、設計、施工方法の見直しにより、費用の投資効果を最大限に高めること。
 CM方式：コンストラクション・マネジメント方式。発注者・受注者の双方が行ってきた様々なマネジメント(発注計画、契約管理、施工監理、品質管理等)の一部を、これまでの発注方式とは別な方式で、別の主体に行なわせる契約方式

総合コスト構造改善額の算定方法

総合コスト構造改善額は、平成19年度における標準的な公共工事のコスト(アクション前)と、総合的なコスト構造改善による取り組み後のコスト(アクション後)との差で算出する。

①工事コストの縮減等

◆現在の工事コスト縮減額と同様に計上(予定価格ベース)



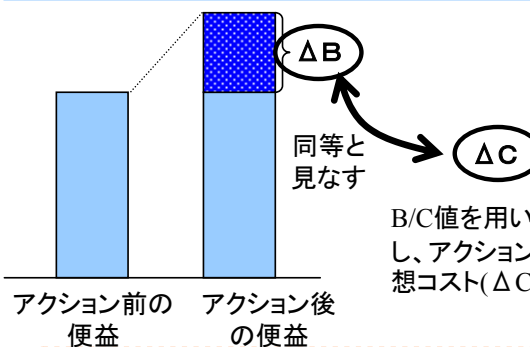
◆民間企業の技術革新や調達の効率化によるコスト構造の改善

民間企業によるICTの活用や創意工夫を評価

③社会的コスト構造の改善

◆事業便益の早期発現

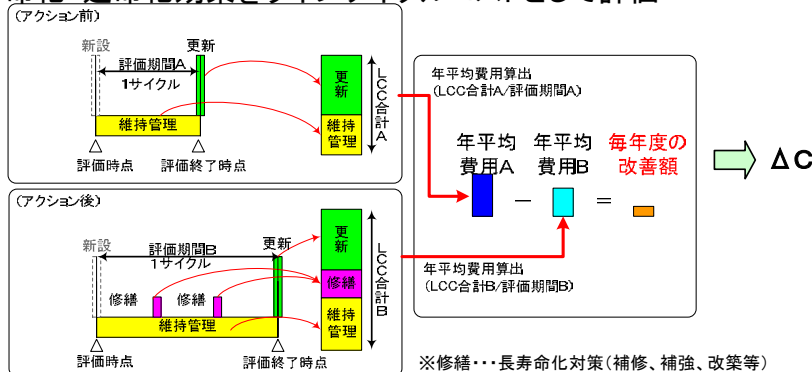
事業のスピードアップが図られることによる便益の増加分に相当するコストを計測し計上



②ライフサイクルコスト構造の改善

◆ライフサイクルコスト構造の改善

維持管理費の縮減効果に加え、供用中建造物の長寿命化・延命化効果をライフサイクルコストとして評価



◆工事に伴う環境負荷の低減による社会的コスト構造の改善

工事におけるCO2排出低減建設機械の利用促進によるCO2削減量を評価。

◆通行止め規制日数の短縮による社会的コスト構造の改善

工事規制日数の減少による、交通渋滞の減少等の社会的コスト(渋滞損失額)の改善効果を評価。